

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

私から、2020年度中間期の業績および今後の取り組みについてご説明します。



● 2020年度中間期の業績について

業務粗利益は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞や市況変化による影響がありましたが、市場関連収益の増加や海外子会社の連結化による増収もあり、前年同期比1,238億円増加の2兆930億円となりました。営業費は、海外子会社の連結化影響があったものの、国内経費の抑制により、105億円の増加に留まりました。この結果、業務純益は1,133億円増加の7,404億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、コロナ禍による与信関係費用の増加を主因に2,061億円減少の4,008億円となりましたが、業務純益の増益によって、期初にお示した通期業績目標に対する進捗率は72.9%となりました。新型コロナウイルス感染症の早期沈静化は見込みがたい状況ではあるものの、中間期までの業績進捗を踏まえて、通期業績目標を500億円引き上げ、6,000億円としました。

財務の健全性を示す普通株式等Tier1比率（規制最終化ベース）は12.2%と、引き続き十分な水準を確保しています。

株主還元の実現はMUFUGの重要な経営課題の一つであり、安定配当を堅持する観点から、期初予想通り、1株当たり配当金は中間期を12.5円とし、年間での配当予想は25円を維持します。

● めざす姿の実現に向けて

昨年4月、まさにコロナ禍のさなかに社長に就任しましたが、私たちMUFGは、すべてのステークホルダーの安全確保と安定的な金融機能の維持を最優先と位置づけ、金融面のサポート要請に迅速・適切・柔軟に取り組んでまいりました。また、社会の安定の重要性を強く認識し、本業を通じた課題解決への貢献を一層進めるとともに、金融サービスを通じた社会課題解決が難しい領域も含めて支援を強化することを目的に、与信費用等控除後の業務純益の一定割合を継続的に社会貢献活動に拠出する枠組みを構築しました。

デジタルイゼーション戦略では、アジアの海外子会社が戦略的提携先のGrab社^{*1}と協働で新たな金融サービスの提供を開始したほか、Ripcord社^{*2}との協働を通じてロボット・AI技術を活用した紙資料の電子化・データ化を推進するなど、お客さまの利便性向上と業務の効率化をめざしています。さらに、デジタルを活用したすべてのお客さまのお取引の活性化と、リテールビジネスの変革を起点とした全社的なデジタルトランスフォーメーションを推進する、新たな事業本部の設立も検討しています。

新型コロナウイルスへの対応を通じて大きく加速する社会の構造変化を乗り越え、いかなる時もお客さまや社会から信頼され続けるMUFGの実現をめざし、グループ一丸となって挑戦を続けてまいります。今後とも皆さまのご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

*1 東南アジアにおけるスーパーアプリ事業者大手Grab Holdings Inc.

*2 ロボット・AI技術を基盤としたサービスを提供する米国スタートアップ企業Ripcord, Inc.

2021年1月

取締役

代表執行役社長 グループCEO

亀澤 宏規